

露呈しました。

補償を打ち出し機敏に対応した国とのちがいが

国のトップがどのような対応をしているのか。アメリカのトランプの対応、ブラジルの大統領が一切経済封鎖をせず、感染者がアメリカについて二番目と急速に増えている、それに対して韓国、台湾、ドイツ、ニュージーランドの首相たちの対応の機敏さがとりだたされています。

ドイツのメルケル首相は3月18日にテレビ出演し、

国民に対して直接話しかけました。安倍首相の対応と比べて対照的だったと思います。ドイツは芸術家、フリーランスなど含めていち早く補償に動きました。

新しい変化——「SNS民主主義」

「SNS民主主義」といえるかもしれませんが若い人たちを中心にSNSでの異議申し立てなど数か月の間に非常に大きく変化をし、新しい形が見えてきました。芸能人やスポーツ選手がツイッターで発言し、非常

に大きな役割を果たしている。そして「私たちも税金を払っているし、考えていることをいう権利がある」と発言する、新しい文化だと思っています。検察庁法改正案を断念させた大きな力だと思っています。

第5回代表世話人会報告

情勢懇談から

(1) コロナウィルスのもたらしたものの
政府の自粛要請により休業・閉店した業者、非正規雇用の雇い止め、学生はアルバイトを失うなど——労組、政府など相談活動から。葬儀も家族のみとなった。学校を訪れる演劇・公演も中止の連続。コロナ禍は人と人とのつながりを断ち切っている。

政府は方向を示すだけで、仕事はすべて自治体職員にまわる。感染者への対応や10万円給付金の手続きなど仕事はどんどん増えている。名古屋市でのごみ収集に対して「ご苦労様です」の手紙がごみ袋に張られていることも。

安倍政権の政策の不十分さを押し上げたのは、野党による対案提示と各自治体の積極的な対応、「自粛と補償はセットで」という世論であった。

(2) 安倍政権への批判が高まる
コロナ禍での厳しい生活が続いている時、政府は検察庁法の改憲案を出してきた。コロナ対策が後手後手なのに、いま、なぜという怒り、桜、モリ・カケでこれまでごまかしてきたことへの怒りが、空前のSNSデモ、1000万を超えるツイートとなった。自民・公明支持者にも「こんなこと許していいのか」と訴えることが必要。コロナ、気候変動、核兵器への取り組みは全人類の課題だ。

(3) コロナ後の社会をめざして
電話相談で「大企業の内部留保をこの際はきだせ」との声がとびだした。根本的解決の方向がみえてきた。野党共闘の前進、共通した政策のねりあげ、持続可能社会をめざして大きなうねりを作り出すことが大切。

コロナ禍で見えてきた新自由主義的政策の根本的見直しも。中日新聞の特集にあったように「不要不急」の軍事費をコロナ対策に向けよの流れをつくることも。人々の暮らしを保障し格差をなくすことも。

今後の取り組み

- (1) あいち市民アクション主催集会——6月28日(日) 13:30~16:30、野党の国会議員も参加予定。
- (2) 革新・愛知の会世話人会——7月25日(土) 労働会館東館2階ホール
- (3) 憲法と平和を守る愛知の会、ラシック前、街頭宣伝、毎週土曜日11時~12時
- (4) 改憲発議に反対する全国緊急署名——街宣とあわせ、個々のつながりでも集める。

次回、代表世話人会 6月17日(水) 14時~本館2階第1・第2会議室

これからの社会の在り方
社会のあり方を考え直すきっかけにしていこうことが大切です。毎日満員電車に乗って夜遅くまでの働き方は弊害を起こしています。テレワークの可能性、フレックスタイムの導入、単身赴任で家族と離れて暮らす働き方でもいいのか。保育政策とか子どもたちの居場所の問題も考えていく。これを機会に本当の意味での働き方改革が必要です。

コロナのような騒動は、一過性ではないと思います。災害や新しいウィルスなど
がいつ起こるのかわかりません。全国の保健所数は848(1989年)から469(2020年)に削減されるなど医療がないがしるにされ、日本の感染症対策は研究で非常に遅れているといわれています。

今回のコロナ騒動のなかで経団連は全く何も言わない。経営者で一人、二人発言する人はいましたが、日本の大手の経営者たちは全く無能であったと思います。むしろ市民のほうに健全でした。
過剰なインバウンド、外国にサプライチェーンを全てもつていついていいの、農業をどう考えたらいいの、これをきつかけに考えなかったら何も字ばなかったことになりません。
自営業者、中小業者、フリーランス、芸術家にいつもしわ寄せがいくのですが、社会のセイフティネットをどうするのが大きな課題になっています。連帯の仕組みが重要です。日本の社会保障システムをどうつくりあげていくのか、これらの課題ではないでしょうか。

5/19 9の日宣伝

憲法改憲反対愛知
共同センター
「9の日」宣伝



革新愛知の会、共産党、愛労連、平和委員会ら10人が参加しました。

政府のコロナ対策の問題点、コロナ禍での改憲の策動に反対して声をあげました。



5/3宣伝カー走る!

近ごろ
思う
こと
56

下澤悦夫さん

(元裁判官。「安保法制違憲訴訟の会あいち」原告団共同代表)



緊急事態宣言 下の「コロナ戦争」

3月初めから新型コロナウイルスの感染拡大が始まった。そこで国会で新型インフルエンザ等対策特別措置法が改正され、4月7日に同法に基づく緊急事態宣言が発せられた。そして、感染拡大の第一波が終息したとして、5月25日に、政府は緊急事態宣言を解除した。この2月末まで、私は

言に基づいて、密閉、密集及び密接の三密をさけるように、不要不急の外出を控えるようにとの政府や知事の自粛要請が繰り返された。そのために、殆どの人は自宅に籠もりきりの生活を余儀なくされたのである。政府や知事の自粛要請に従わない者は、周囲の人々からの冷たい視線にさらさ

るのではないかと、私は恐れている。

今回の「コロナ戦争」における訓練が、外国との戦争のときのための訓練として利用されるのではないかと、私は恐れている。

★下澤悦夫さんは2019年4月号のインタビュに登場。「平和憲法を日本社会に——使命をもつて」と語っていただきました。

5.23共同行動実行委員会市内3カ所宣伝



金山



栄



名古屋駅